

平成19年2月20日

発行/大分県国東市議会
 編集/議会広報編集特別委員会
 TEL (0978)72-5196
 FAX (0978)72-1822

議会だより



子どもスキー教室

第2回 臨時 2時	ケーブルテレビの工事請負契約 の締結などを可決	2
第3回 12月定例 第1回 臨時 1時	決算の認定・補正予算など可決	3
	市長の辞職に同意	4
10人が登壇	一般質問 市政を問う	6
	常任委員会報告	16

平成 18 年

第2回 臨時会

専決処分 1 件、議案 6 件が可決・承認。

平成 18 年第 2 回臨時会が
11 月 22 日に開会されました。

ケーブルテレビの工事請負契約
の締結などを可決。

工事請負契約

① 工事請負契約の締結について

平成 18 年度国東市ケーブルテレビ施設整備工事を
一、契約金額 2 億 7、195 万円
二、契約の相手方(株)NTT西日本中九州大分支店と
契約を締結するもの。

予算

① 国東市一般会計補正予算(第 2 号)

2、517 万 6 千円を追加し、総額を 191 億
932 万 3 千円とするもの。

条例

① 国東市図書館条例の一部改正

国見図書館の位置を、法務局の跡地から国見総合支所へ移転するもの。

② 国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正

ケーブルテレビの施設整備を実施することに伴い、国東市ケーブルテレビセンターを設置すること、料金を定めること等の所要の改正をするもの。

③ 国東市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

④ 国東市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正

⑤ 国東市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

議員、市三役、教育長の期末手当に係る役職加算率を県下他団体との均衡を勘案して同水準に
改正するもの。

平成 18 年

第3回 12月定例会

平成 18 年 12 月定例会が 12 月 11 日に開会し、22 日までの 12 日間の会期で審議され、決算認定 45 件、議案 20 件を認定・可決しました。

一般会計補正予算の主な内容

補正総額	2 億 7 7 5 万
■歳入の主なもの	
地方交付税	2 億 4, 4 6 3 万
繰入金	△ 7, 1 7 8 万
市債	1, 2 4 0 万
■歳出の主なもの	
クリーンセンター補修	4, 0 0 0 万
くにさきふれあいセンター	1, 2 0 0 万
災害復旧事業	1, 1 8 6 万
ソニー駐車場用地ほか	8, 1 8 5 万

特別会計補正予算

自動車学校	1, 6 6 1 万
サイクリング	5 3 9 万
国民健康保険	2 億 7, 8 6 8 万
介護保険事業	1 億 1, 9 8 9 万
介護サービス事業	△ 6 1 6 万
老人保健医療	2, 5 3 9 万
簡易水道	9 0 9 万
公共下水道	1, 5 5 8 万
特定環境保全	△ 3 5 7 万
農業集落排水	△ 4 8 万
浄化槽設置	△ 8 7 5 万

条 例

① 国東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
区長のいない地区の代表者に対する報酬を定めるもの。

② 国東市体育施設条例の一部改正
安岐多目的広場に、ナイター照明施設が完成したため、使用料を定めるもの。

主 要 内 容

① 土地の取得について
ソニー駐車場用地として、国東町小原の土地 8, 7 5 6 m²を取得するもの。

② 損害賠償の額を定めることについて(3件)
市道の陥没による自動車のタイヤ破損に対する損害賠償などの額を定めるもの。

③ 公有水面埋立てについて(2件)
安岐町下原字脇田地先の公有水面を漁港施設用地等として埋立てることに異議のない旨同意するもの。

④ 大分県後期高齢者医療広域連合の設置について
大分県において、後期高齢者医療の広域連合を設置するもの。

決算特別委員会を設置

12月18日・19日の2日間、決算特別委員会を開催し、決算認定45件を原案のとおり認定。

審査における主な意見・要望

- ① 歳入の確保について
未収金について安易に不納欠損金として処理するのではなく、時効中断など厳正に対処し、未収金の早期回収に向けて最大限努力するよう要望する。
- ② 事業目的の達成について
施設運営について指定管理が可能な施設については、指定管理するよう検討してもらいたい。
また、物産館などの集客力を高めるためにも、PRや何か特色を出すなどフォローを十分行い、独立採算に向けて努力するよう要望する。
- ③ 適正かつ効率的執行について
国民健康保険事業特別会計について、脆弱な財政運営を強いられているので、一般会計からの財政安定化繰入金を全額繰り入れてほしい。また、介護保険については、保険料統一に向けて、住民のコンセンサスが得られるようサービスの平準化を図っていくよう要望する。



決算特別委員会

決算特別委員会委員

委員長	幸之明
副委員長	次義則
委員	易正幸
委員	徳親和
委員	一英安
委員	口橋有
委員	石付谷
委員	田永永
委員	見
委員	田高唯
委員	白木大
委員	堀宮元
委員	安

平成19年

第1回 臨時会

平成19年第1回臨時会が1月25日に開会され、市長の辞職に同意。

議会より

今回の市長収賄事件につきましては、市民の皆様には大変ご迷惑、ご心配をおかけすることとなり、議会を代表してお詫び申し上げます。

市長からの辞職願を1月23日に受け取り、議会としても市政に混乱が生じないように適切に対応するため、翌日、議会運営委員会を開催し、臨時会の開催等について協議いたしました。市長の意をくむと同時に、早急に市政混乱を收拾するため、執行部に臨時会の開催を請求し、1月25日に開催された第1回臨時議会で市長の辞職に同意をいたしました。

また、同日、市の選挙管理委員会にも辞職願を通知したところであり、選挙日程につきましては、3月定例会が控えていることから、2月25日告示、3月4日投票という日程となりました。今後は、信頼回復に取組み、円滑な市政の運営、発展に努力してまいり、市民の皆様にご協力をお願いします。

総括質疑

不納欠損について

Q. 平成17年度決算の不納欠損額の審査基準について

A. 旧町の決算については旧町ごとに3月30日打ち切り決算をしており、不納欠損処理のやり方にも違いがあります。

下水道事業について

Q. 公共下水道の全体計画の見直しは。

A. ソニーの増設による国東浄化センターの施設規模の見直し等です。

議案質疑

補正予算について

Q. ケーブルセンターの家賃について

A. 現在の本庁舎には適切な場所がないことと、今後のCATVのシステムを設置することも考えて、今、市の電算システムの設置場所として借りている旧NNT社屋を新たに借りるものです。

Q. 男女共同参画懇話会及び地域審議会の報酬について

A. 男女共同参画推進条例に基づいて12名の委員からなる男女共同参画審議会を設けていますが、委員の謝礼を報酬から報償費に変更するものです。また、地域審議会につきましては、各地域15名からなり、2回分の報酬を計上しています。

Q. クリーンセンターの設備補修費の4,000万の内容は。

A. クリーンセンターの補修費については、稼働時間の延長、ごみ処理量の増加等から1号炉及び2号炉の損傷が激しく、大規模な補修費補正となっています。

Q. 財政調整基金繰入金の減額について

A. 普通交付税の確定による繰入金の減額です。今後は特別交付税や3月補正の状況により基金に戻し入れしていくつもりです。

Q. 今後の国際交流員の採用の予定は。

A. 国際交流員の採用については、前向きに検討していきます。

Q. 富来八坂神社の観光トイレの新設事業について、宗教的施設にならないのか。

A. 宗教的なことは一切なく、全て観光的事業です。

Q. 史跡公園中国交流事業負担金についての内容は。史跡公園中国交流事業は、隔年で実施している

A. 中国浙江省との国際交流であり、日程が決まったので、今回180万円補正するものです。

Q. 時間外勤務手当の主な業務内容と、選挙費の中の増額補正について

A. 時間外勤務手当は合併当時の非常に煩雑な業務等のためのもので、今後は、なるべく残業をしなくて済むように取り組んでいきます。選挙費は、時間外勤務手当の実績に伴うので補正です。

Q. 学校消耗品費のカット分と、寄付金の使い道は。

A. 各学校の消耗品費のカット分については、補正措置しています。また、寄付金は、図書費と防犯スプレー等の購入に充てています。

地区代表者について

Q. 地区代表者の手当てですが、該当する4地区とその世帯数は、また、区長会の案内はどうか。

A. 国見町の八坂団地(34戸)、国東町のサンコーポラス富来(75戸)・尾本(16戸)、武蔵町の花山団地(34戸)です。区長会の出席はありません。

ソニー駐車場について

Q. ソニーの駐車場用地として取得した土地は、造成後、売却するのかそれとも賃貸か。

A. 売却するのか、賃貸にするのか現在協議中です。

後期高齢者医療制度について

Q. 後期高齢者医療制度は、今老人保健医療制度があるが、その中の75歳以上の後期高齢者の方が対象か。

A. 平成20年度から75歳以上の方は、後期高齢者医療制度となり、県下一つになつて広域連合を設立し、保険料の決定、医療費の支払等を行うようになります。



宮永 英次 議員

いじめ撲滅への 取り組み

協働・協力して問題根絶に努力する

● 市政懇談会について

議員 対話行政として市政懇談会を行ったが、各地域の状況をどのように認識したのか。

市長 市内17ヶ所で、市政懇談会を開催いたしました。主なものについては、農林水産業の問題、高齢化の進捗の厳しさ、若者を今後育てるよう企業誘致、有害鳥獣問題などの意見でした。特に、農林水産業を今後、いかに活性化させるかというところが、市として全力で取り組んでいく事と再認識をしているところです。

● 長期総合計画策定について

議員 国東市として、目指すべき長期総合計画を早急に策定する必要が有ると考えるが、市長

の見解は。

市長 長期総合計画については、平成19年に策定をしたいと思っております。策定手段としては、旧4町の総合計画をベースにし、素案を作成し、これから設置する地域審議会の委員さんや市民の皆さんの意見を聞き、早急につくり上げたい。

議員 市の未来を考える戦略会議機関を設置することを提案したいが。

市長 地域を活性化してゆくことは、市民の共通した課題だと思っており、戦略会議こういう機関の設置等も、当然必要だと考えています。農政の問題についても、農政専門の諮問会議的なものを立ち上げ、意見集約を



南安岐小学校の校庭

し、将来の農業はどうあるべきか、具体的に示していただくような諮問機関も設置したいと考えています。

● 子どものいじめ問題について

議員 全国的に、子どものいじめ問題がクローズアップしているが、本市としてのいじめ撲滅への取り組みは。

教育長 市教育委員会として

は、いじめ問題に関する調査を行い、市校長会で集計結果を公表し、指導したところです。学校は人間関係も含めた学びの場、家庭は安らぎの場、地域は見守りの場として、それぞれが責務を果しながら協働、協力して、問題の根絶への努力をしています。

一般質問



丸小野宣康 議員

櫛来海岸環境整備事業について

国見活性化会議で検討中

●管理運営は

議員 この整備事業は14年かけてやっと完成され、19年度オープンと聞いているが、その時期と管理運営の方法は。

土木建設部長 平成19年3月31日完了の予定ですが、最終年度で発注工事も多く、少し遅れる

のではと心配しています。県には5月の連休前には開きたいと要望しております。

完成しますと海水浴場の外、ビーチバレー、サッカー、ラグビーのコートやシャワー室、監視室が一緒になったビーチハウスが出来ます。隣接する道の駅や運動公園、ユースホステルなど利用して頂き、都部からの遊客が期待できる場所でもあります。

権現崎キャンプ場は、これまで、商工青年部に管理をお願いしていました。今後については、施設の数も多くなりますし、活動の場を広げるためにも、



整備が進む櫛来海岸

指定管理者の選定等、県の指導を受けながら、国見活性化会議にお願いし、運営計画案を検討しております。

議員 農業、漁業後継者より建干しをしたいという意見がある。また、草刈りや管理に関する予算はあるのか。

土木建設部長 県の地域活性化総合補助金制度に照らしながら、建干しを含めて年間計画を検討頂いています。今は予算計上していませんので補正で対応したいと思っています。

●河川・道路の草刈りについて

議員 河川や市道の草刈り作業が高齢化のため困難になっています。専門業者には委託できないか。

また、国道についても幅広く用地全域草刈り出来ないか。
土木建設部長 河川については流水面積が狭くならないように、また、美観を損なうので、各区へ草刈りをお願いしております。高齢化する中で作業に出れる人数が少ない等、区長さんの苦勞も承知しています。先の区長会でお願いし、ご理解を頂いたところでありました。また、県のふれあいトピックの時には草刈りの件で要望が出ました。県もカーブや、車の通行に危険を及ぼす所はできるだけ処理したいとの答えでした。

今後問われる社会教育の在り方について

学校・家庭・地域が連携協働



●教育崩壊危機の原因と対策についての見解は

議員 親が子を、子が親を殺したりと悲惨なことが起きています。それに、学校問題でのいじめ問題、業界では詐欺事件、政界では汚職、いずれにおいて自分のやった行為とか、そうしたものを隠そうとする体質。戦後の教育そのものが欠陥だらけの人間をつくってきたと危惧し

ている。国歌を歌わない、国歌を愛することもできない人に、私は何で家庭を愛することができようかとか木に竹をくくるような教育をやるから、いろいろな問題が出てくると思っただけ。教育基本法だけの改めだけでは、改善が進まないと思う。精神面についての教育が最も必要と思っっている。

戦前までに培われてきた地域の長い教育の指針が放置されたまま、何の活用もなく、ただ縦社会の行動に問題がありとして切り捨ててきた戦後教育縦社会の一番大事な心をはぐくむ精神面といった欠如が冷血な事件を生んでいるのであって、我々はいち早くそれらを改善してい

かなければならないと思っっている。実践が大事である。戦前までの教育にとって大事なものは何であるかということである。将来についての教育方針についてお答え願いたい。

教育長 戦後の日本人は品格と動議を失ってしまった。その最大の原因は日本の歴史、文化、伝統を必要以上に否定した占領政策によって、日本人が自国の歴史、文化、伝統に対する自信と誇りを失ったことにある。その点を見直そうという趣旨の意見です。

近代化の中で日本人が見失った伝統文化を見直すことこそが21世紀の日本人の教育の重要課題であると考えております。

最近、子どもが親を、親が子どもを殺したり、学校でのいじめが原因で、子どもが自殺したりするなどの悲惨な事件が続発するなど、子どもを取り巻く環境の深刻な状況を考慮したとき、ご指摘のとおり、自国の歴史、文化、伝統などの

日本人固有の精神文化を子どもたちに教育する必要性を強く感じています。今後、小中学校において、日本人固有の精神文化に触れる何らかの取り組みをするよう働きかけていくとともに、大分県地域振興協議会の地域協育振興事業等を活用しながら学校、家庭、地域が連携協働して、このことに関して取り組むことができないかなど検討してまいりたいと考えています。



一般質問



唯有 幸明 議員

ケーブルテレビの加入率は

90%で試算

●ケーブルテレビについて

議員 ケーブルテレビで、果たして全戸にインターネットの普及と、既に民放を含めて、10局以上が受信できる地域に月額基本料1,050円を加算してま

合は、旧安岐町を除き40%という捉え方をしています。また、加入率については90%を見込んでの月額使用料を試算しています。IP電話は、市内での市外通話の扱いを

でのケーブルテレビ加入の必要性が有るのか、などの疑問点が見受けられる。また、難視聴世帯の解消というが、市内の割合は、月額料金の試算については、加入率何%にての試算なのか。IP電話で市内通話が無料になると強調しているが、停電すれば、使用することが出来ないとも聞くが。CATV・IP電話・インターネットの個別契約は出来ないのか。

解消し、新市としての一体感を早急に醸成し、将来端末を接続すること、双方向の防災・行政機能を持つことが可能となるためにも必要と判断しています。個別契約について



安岐ケーブルセンター

総務企画部長 難視聴世帯の割

別契約について

ては、インターネットについては、のみが民間委託となるために個別契約が必要となります。

●火災報知器設置について

議員 火災報知機の設置義務化について、市民への周知並びに設置の確認については、どのようにするのか。それと、既存住宅の設置に伴う補助金制度を設けてはどうか。

●消防長

住宅用防災機器の設置義務の周知については、消防だより等にて対応いたしております。

す。確認については、消防署はもちろんのこと消防団等にも協力をお願いすることを検討したいと思っております。補助金制度につきましては、全国的にも例がないと思われませんが、導入については財政部局と協議を進めながら検討してまいりたいと思っております。

●グリーンツーリズムについて

議員 当市として観光振興と一次産業振興としてのグリーンツーリズムに対する取り組みは。

●産業商工部長

現在、市内で国見町・武蔵町に2つの活動組織が結成され、活動しております。また、安岐町においても、体験型農家民泊の動きが出来つつあるとも聞き及んでいます。本市といたしましては、農林水産業・観光をはじめとする地域産業の振興と地域の活性化を図るため、グリーンツーリズムの普及を今後積極的に支援していきたいと考えております。



安見 蔚 議員

許すな、県外土砂持ち込み

大きな違和感

●行革大綱と過疎地域自立促進計画の整合性について

議員 国東市の行財政改革大綱と過疎地域自立促進計画との整合性について、過疎地域自立促進計画では、事業費ベースで193億円が必要となっているが、その実行性・達成度は、

およそどのくらいになるか。

市長 過疎地域自立促進計画と中期財政計画では、平成18年度から21年度までの4年間で普通建設事業費は62億円の差が生じます。これは、22年度以降にローリングをし、必要性・緊急性を十分勘案し、新たな計画をし直すことで対処します。

●土砂の堆積行為について

議員 県外からの土砂の堆積行為の規制に関する条例をどう運用していくのか。

◎業者が県に許可申請をしたか。

◎県の安全基準・水質基準の内容は把握しているか。

◎許可取消しから3年は、新たな許可を出せないのでは。

◎県と市の関係、市独自の判断をどうするか。

◎業者が申請した書類の信憑性の確認をどうするのか。

生活福祉部長 湧水の排水処理

計画見直しを指摘し、12月8日現在、正式に受理していません。

県規制は、環境省の土壌汚染及

び、水質汚濁に

かかる環境基準

が採用されてい

ます。以前、武

蔵町で取消しに

なった業者とは

別業者です。構

成メンバーにつ

いては把握して

いません。市が

行政処分を行う

立場ではありま

せん。

申請書の信

憑性確認につい

て、県は土質検

査等の現地調査

を行わないと考

えています。

市長 埋め立てる土の調査を徹

底的にするよう県にも申し込み

たい。県がしないなら、市が単

独です。かなりの意思を持って

対応にあたります。

●世界遺産について

議員 宇佐・国東半島を世界遺産に登録する運動と土砂問題を

どう考えるか。

市長 国東半島を世界遺産に

という機運があり、既に文化庁

に登録され、きれいな環境を整

えるべき国東半島が、残土の捨

て場になることは心外でありま



文化遺産修正鬼会（成仏寺）

一般質問

市政懇談会の成果は

102件の要望や意見



●対話行政について

議員 市内17会場において、多くの要望や意見が出たと思われるが、厳しい財政状況のもとでどう対応し、今後活かすか。また、重点施策があれば聞きたい。

市長 市内の広さを実感しましたし、多くのご要望やご意見をいただきました。財政が厳しい中ですが、人件費をはじめとす

る経常経費の削減を徹底し、少しでも市民の皆さん方のご要望に振り向けたと思います。また、これからの大きな事業として、安岐町の小学校統合校舎の新築、武蔵町の給食センターの新築、国東町の4中学校統合校舎の改修、ケーブルテレビ事業等を予定しております。

●農業活性化策について

議員 7年目を迎えた中山間地直接支払制度、現在進められている集落営農組織

の育成に苦勞していると思うが、農業活性化についての市政に変わった点があれば聞きたい。

産業商工部長 中山間地直接支払交付金事業は引き続き、17年度から5年間実施されます。今後については、19年度からの品目横断的経営安定対策への緊急な対応を要することから、現在

進めている集落営農組織育成の着実な達成、交付金の有効活用等の一層の推進を図りたいと考えています。

●地域グループの育成対策について

議員 地域づくりに市の職員が率先して企画立案して欲しいと思っているが、グループ育成に対する助成の考えがあるか。

総務企画部長 旧4町には、多くのグループが活動しています。今後、グループの実態調査を行う中で、行政がどこまでサポートできるか検討したいと考えております。

議員 各地域から出ている職員が地域をリードするという姿勢をもっと示して欲しいと思うが。

市長 私は職員の皆さんは、頑張ってくれていると理解しています。これからも、さらに地域に溶け込んで活動してくれるように要請してまいりたいと思っています。



市政懇談会（武蔵会場）



馬場 将郎 議員

キャリアスタート

ウィーク事業

19年度は2校で実施

●教育問題について

議員 キャリアスタートウィーク事業の目的、予算、評価、そして実施の方法は。

教育長 目的は、地域の教育力を最大限に活用した職場体験や、福祉、ボランティア体験等の実施を通して、児童生徒に望ましい職業観、勤労観をはぐくむことです。予算は、全額、国庫または、県費補助です。評価は、生徒には、職業に対する理解が深まり、教員には、地域の教育力を再認識させられ、学校全体としては、教育活動の連帯の見直しの機会となりました。17年度は、国見中学校、富来中学校、国東中学校、18年度は、来浦中学校、安岐中学校で実施

し、19年度は、城崎中学校、武蔵中学校で実施する予定です。

議員 いじめ問題についてのマニュアル的なものはあるのか。

教育長 冊子ではありませんが、マニュアル的なものは作っています。

●職員の適正配置について

議員 6月の議会で質問した、職員の適正配置と、勤務評価システムの導入について、再度質問する。

市長 今は、4町の職員の特性や個性を把握する段階であり、導入は、今後検討してまいります。が、時期尚早かなと思っています。

総務企画部長 適正配置のため



キャリア教育

めに、所属部長、所属長のヒアリングを行いたいと思っています。

●次世代育成支援計画について

議員 これも、6月に質問したが、動きが見受けられない。どのような方策で、策定を今、検討しているのか。そしてプロセスは。

生活福祉部長 行政のみならず、児童施設、学校、地域、企

業などと、十分な連携のもとに、現場の声を反映した計画づくりが不可欠なので、実務担当者によるワーキングチームや

検討委員会などを設置して、新市にふさわしい計画を目指していきたいと考えています。現段階では、策定スケジュールから、計画策定は新年度にずれ込みそうです。

一般質問

19年度予算を どう考える

—— 最小の経費で最大の効果を上げる



木付 親次 議員

●19年度予算編成方針について
議員 経常収支が100%以上の
中で、予算をどのように編成し
ていくのか。

市長 行財政改革を断行して
ゆくという理念のもと、必要
性、緊急性を考慮した内容の新
年度予算の編成を考えていき

ネーミングライツとは

スポーツ施設などの名称に、スポンサー企業の社名やブランド名を付与する権利のことで、日本では全く新しい広告概念です。アメリカでは、施設の建設・運営資金調達のための手法として定着しています。イチローが所属するシアトル・マリナーズの本拠地「セーフコ・フィールド」も地元の保険会社・セーフコが同球場のネーミングライツを獲得して命名しています。

大分では、九州石油ドーム（大分スポーツ公園総合競技場ビッグアイ）や大分県 iichiko 総合文化センター（大分県立総合文化センター）などがあります。

ます。

議員 行革集中プランが出たが、どのように反映させていくのか。

助役 各局局自ら、創意工夫を図り、事務的経費を含めた事務事業の全般の見直し、事業間の優先順位の見直し、重要事業には必要財源を確保し、合理化、効率化を行い、最小の経費で、最大の効果を上げる予算編成を行っていきます。

●市役所組織の活性化について
議員 ①組織体制の不都合も

見えるが、改編の有無は。

②旧町間での職員の人事交流は。

③職員の提案制や研修は、資質向上に欠かせないと思うが、中身はどういうものなのか。

助役 ①本格的な組織再編は、再来年以降を目指し、来年度は現組織体制の欠陥を補う形で一部変更を行います。

②本庁、総合支所との考え方を一本化し、旧町間の人事交流を積極的に進めます。

③本市がまちづくりを進める

ためにも、直面する行政課題を

テーマとし、提案制度を積極的に実施していきます。また、研修内容については、職員研修制度を策定し、一般研修、専門研修等、7つの研修体系を組んでおり、年度当初に年間計画を策定し、実施していきます。

議員 専門職の採用は、どのように考えているのか。

助役 本年度は、技術職の職員募集はしなかったが、次年度からは、計画的に採用を進めたいと考えています。

●歳入多様化について

議員 歳入を増加する方法について、ネーミングライツの導入や広告料の収入についての考えは。

助役 公共施設へのネーミングライツの導入や、市報、ホームページの広告をはじめとする事業実施は、民間活力を利用し、公共負担を削減し、市事業の充実を図るため、有効な手段の一つとして考えています。

国東市民病院について

病院の実態把握と今後の病院づくり



費の割合は。

総務企画部長

病院分算定額は、平成18年度分は2億1,600万円であり、病院への繰り出し額は2億1,391万9千円で、繰入金金の増額は厳しい財政状況で、困難であります。

生活福祉部長

市全体の医療費は、49億5,000万円で、市外流出の割合は3割強であります。

議員

保健・医療・介護の制度間の隙間をなくすための対策は。

生活福祉部長

医師会や市民病院と連携し、市民の健康増進を図っています。市民病院の看護師、行政の保健師等、関係者が災害時の介護、感染症の看護、虐待問題等、情報交換や継続看護事例検討会等開催し、関係職員の資質の向上に努めています。

議員

小児科医2名体制は赤字となるが全て病院任せにするのか。

市長

不採算部門に該当するが、市民の福祉の向上や、生活

を守るのが筋と思います。小児科の2人体制と、やがてできるであろう産婦人科は、不採算部門として、市として認知をしていきます。

●地域活性化と青少年健全育成について

「地域力」の重要性

地域で子育てを支援し、高齢者を見守る地域力が重要視されている。各種行事の縮小で、地域住民同士のかかわりが薄くなっている。青少年健全育成として、どう考えているか。

教育長

市民の皆さんから要望の強い行事については、地域力向上の観点から復活、かわりの催し物の開催について、地域住民の皆様と検討していきます。

議員

社会体育の底辺拡大に貢献してきた駅伝大会等の復活を。

市長

各町で行われてきた町内一周駅伝大会は、市内駅伝として実施をするということを決めました。

議員 住民の命と健康を守るため、どんな病院を目指すのか。

病院長

24時間、救急患者受け入れ体制を堅持し、心臓カテーテル治療対応出来るよう大分大学循環器内科教授へ早期派遣を依頼しています。市民病院の役割は、医療の確保だけでなく、全ての公立、私立の施設職員と協力し、保健・予防・医療・福祉・介護の切れ目のないサービ

スを提供できる地域包括ケアを行うことと考えています。

議員

病院の耐震調査はいつ行い、どのような経過だったのか。

病院長

平成17年度に耐震検査を実施しました。老朽化した本館改修は、平成12年度に状況を精査し、長期改修計画を作成、19億円の改修費用がかかるというところで決定には至りませんでした。

市長

改修で、24億〜25億円。改築すれば、50億〜60億円かかります。財政状況も勘案して改修日程等協議して決めたいと思っています。

議員

地方交付税中の市民病院分算定額はいくらか。市民全体の医療費総額と市外流出の医療

一 般 質 問



元永 安行 議員

市民病院の医師・ 看護師の確保について

産婦人科医は厳しい

●市民病院の医療体制は
議員 市民病院は、小児科が再開されひと安心しているが、産婦人科のめどは。

病院長 産婦人科医師の不足は危機的状况にあります。全国では、この10年間で10%減少しており、半数以上が50歳以上です。県内でも産科医師の平均年齢は60歳を超えています。さらに新しく産科医師になる方は、九州で10名以下です。市民病院では機器も助産師も確保していません。医師さえ見つければ、いつでも再開できます。大分大学教授には常にご配慮をお願いしています。

が、看護師の退職者数と、それに伴う新規採用者の確保は出来るか。

病院長 本年中の退職予定者は15名です。来年度採用予定者12、13名にとどまっています。現在13対1看護ですが、10対1にするには、平均入院日数を21日以下でないと認められません。

国東市では、過疎化、高齢化のため、平均日数24日を超える状況です。最近、整形外科の先生方の努力で、来年度より、10対1にしたいと話しているところであります。

議員 医師、看護師の不足について、市としての対応策は。また、ある程度の裁量権は病院に

あるか。

市長 市も当然、常に病院長と協議を重ねながら、九州大学医学部まで院長とお願いに行ったり、大分大学医学部にもお願いをして来ました。

産婦人科医や小児科医は、医師自体、学生自体、なり手が少ないという現状です。これは国策で恩典とか、特典を考えて、

学生を育てていくよう市長会等で要請するよう行動をとっていただきたいと思つてるところであります。

裁量権は、特に規定はつくつておりませんが、看護師の年齢中等、病院にお任せしてやっております。



国東市民病院

委員会報告

総務常任委員会

総務常任委員会 委員長 馬場 将 郎

12月定例議会において審査を付託された「平成18年度国東市一般会計補正予算の関係部分」、「平成18年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算」、「国東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について」、以上3議案について審議致しました。

審議内容として、選挙のあった年でもあり、議員報酬の減額は当初から見込めたのではないか、留保財源を持っておく必要があるのではないか、税の滞納整理の状況、退職予定者の数、防災無線の地区ごとの対応は検討できないか、安岐・武蔵消防出張所の統廃合は検討できないかなどの意見が出され、執行部に説明を求めました。

以上、3議案について、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

● 総務常任委員会行政視察報告

当委員会では、「財政基盤の安定（福井県 あわら市）」と「職員の意識の高揚（滋賀県 野洲市）」の2点を研修の目的とし、10月26日から3日間、行政視察を行いました。

まず、福井県あわら市では、自主財源の乏しい中で財政基盤の安定的確保を図るため、職員の5年間不補充や各事務経費など義務的経費の見直し削減を行い、経常収支比率が81.7%と大変うらやましい状況でした。

また、19年度には、本庁一本化に向け、支所を福祉センター内に移転し、窓口業務のみ行うなど市民の理解を得ながら徹底した行財政改革を図っています。

次に滋賀県野洲市では、職員の意識改革として、管理職員と一般職員が相互に勤務実績・職務遂行能力・態度を評価し、職員の適正配置、昇任等の人事管理に活用するとともに、組織の職業人としての意識を持ち、市民サービスの徹底を図っています。現在の厳しい行財政のなか職員相互が信頼し職務を遂行することが大切だと感じました。

この研修で、県内でワースト3の経常収支比率や起債制限比率など財政基盤は大変厳しい状況で、今後はこの危機的現状を打破するため、市民サービスの向上を念頭に、あらゆる事務事業の必要性、緊急性、効率性等十分考慮し、行財政改革を進めていく必要があると強く感じたところであります。



委員会報告

厚生常任委員会

厚生常任委員会 委員長 諸 富 忠

第3回定例会において審査を付託された、平成18年度国東市一般会計補正予算など議案5件について審議しました。

審議内容として、国民健康保険税の滞納者への資格証明書の発行状況、生活保護申請者への対応、障害者自立支援法改正による施設入所者への影響、焼却灰最終処分場の浸出水対策、後期高齢者医療制度等執行部へ説明を求めました。

その結果、全て原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

また、懸案事項でもあります市民病院の運営と改修問題について院長から現状報告と説明を受けました。厚生委員会としては、公営企業法の全部適用も検討課題とし、24時間365日救急医療体制の充実に努め、また、市職の保健師の病院への派遣や市内の介護施設等との連携をとった体制づくりが必要ではないか等の意見がありました。改修問題についても計画書を作成し、委員会へ示してほしい旨要望をいたしました。

● 厚生常任委員会行政視察

国東市の中核医療の拠点としての国東市民病院の運営のあり方と、愛される病院づくりを学ぶため、11月15日より広島県へ視察研修を行いました。

安芸太田町では、保健・医療・福祉の取り組みとして、総合病院と保健福祉総合施設が隣接して運営をされていました。「保健・医療・福祉が充実した安心して住めるまち」をモットーに、病院と密に連携をとり、住み慣れた家庭や地域で安心して生活できるよう総合的なサービスを提供する仕組みとして、地域包括ケアシステムの整備に取り組んでいました。

また、国保ヘルスアップ事業の参加者のスローガンは、「歩いて棺桶に入ろう」で、少々過激な表現ですが、300人近くの方が毎日約1時間のウォーキングを行っており、このような健康づくり事業や介護予防事業が、医療費、介護費用の減少に期待できるものであり、大変参考になりました。

尾道市のみつぎ総合病院では、病院を核とした地域包括ケアシステムの概要についての研修を行いました。隣接する保健福祉総合施設は、保健・医療・福祉サービスを一体的に提供する総合施設として、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、ケアハウス、グループホーム、リハビリテーションセンター、デイサービスを設置し、地域包括ケアシステムを確立しています。医療と福祉の理想的な経営形態であろうと感心したところです。いずれの病院におきましても、企業的な経営と独自性をもった運営ができる公営企業法の全部適用で運営されており、我が市民病院でも是非論議されるべきだと感じたところです。



委員会報告

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会 委員長 丸小野 宣 康

平成 18 年第 3 回定例会において、当委員会に審査を付託された補正予算など、13 議案について 12 月 14 日当委員会を委員全員出席のもと担当部長並びに担当課長外担当職員の出席を求め開催した。

午前中は安岐漁港横の公有水面埋立て予定地並びに、国東町小原の土地取得予定地の現地調査と、国東市サイクリングターミナルの視察を実施した。午後委員会室において審査を付託された 13 件の議案について慎重審議した。その結果議案 13 件について全て原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案審査の経過について、一般会計補正予算の台風 13 号による水稲被害対策資金利子補給に関連して、塩害対策はその原因と思われる消波ブロックを低くするなど抜本的な環境整備が必要であるので、国・県に強く要望を続けていただきたいとの意見があった。損害賠償の額を定める議案 3 件については、安岐総合支所より担当職員の出席を求め、それぞれ関係書類並びに証拠写真等で実態を確認した。



●産業建設常任委員会行政視察

11 月 8 日から 10 日の 3 日間にかけて、滋賀県甲賀市・京都府向日市・大阪府田尻町へ視察研修を行った。まず、集落営農の先駆けとされる甲賀市の「酒人ふあーむ」は、平成 11 年に営農組合から発足し、平成 14 年に 56 戸で農事組合法人となる。米麦大豆に加えて施設を含めた野菜の複合経営で販売額 6,217 万円。特徴は 55 歳までの若者で構成する「オペレーター班」・56～64 歳男子と 64 歳までの女性は施設野菜の管理をする「なごやか班」・「すこやか班」は 65 歳以上で露地野菜担当・80 歳以上はハウス、畦畔除草管理の「やすらぎ班」で構成している。忍者の里甲賀魂は「徒党を組み土に生きる」がモットーでした。



向日市では、安全・安心な新鮮野菜を学校給食にと始めた一農家と学校栄養士が発起人となり、これに賛同した行政・JA とで「向日市地産地消推進協議会」まで発展した活動の視察。最終日は関西空港の連絡橋のもとに位置する組合員 38 名の田尻漁協。ここでは、漁業体験・釣堀・海鮮バーベキュー・日曜朝市・マリナー陸上施設と、ジェットスキー艇庫等整備し、海洋交流センター事業で漁村の活性化に成果をあげていた。

各視察研修先の方々より熱烈な歓迎と親切丁寧な説明をいただき、委員全員大変感激し、国東市の農林水産業、商工業の活性化に最大の努力を覚悟した有意義な視察研修でした。

委員会報告

文教常任委員会

文教常任委員会 委員長 堤 康二郎

12月14日委員会室にて、12月定例議会において当委員会付託された2議案について、議案審議を行った。第59号議案「一般会計補正予算（第3号）の関係部分の主なものとして、当初予算で3割カットされていた学校管理費の消耗品費を当初要求どおりに補正（小学校388万8千円・中学校198万5千円・幼稚園44万3千円）や国東町の旧給食センターを国体のウエイトリフティング練習場にする整備（1,200万円）などでした。第71号議案「体育施設条例の一部改正について」は安岐多目的広場（旧安岐高校グラウンド）の夜間照明の使用料を定める条例でした。2議案とも原案どおり可決すべきものと決定しました。

●国東市農林水産物直販フェア開催

12月9日から10日にかけて、東京都千代田区のフジボウ会館において農林水産物直販フェアが開催されました。今回で4回目となり、初日は雨天と、この冬一番の冷え込みで来場者数が心配されましたが、例年開催会場が同じことと、仁王像を会場入口に飾ったり、餅つきの上演などにより、2日間で延べ約600人の方々が会場を訪れました。会場を訪れたほとんどの人は、ふるさとに対する愛情と、「食」の安全・安心、いわゆる顔の見える農林水産物を待ち望んでおり、定期的に毎年このような直販フェアを開催してほしいとの声がありました。また、参加者からも国東市の活性化のためこのフェアを継続して行きたいという意見がありました。



議会のびびき

10月26日	厚生委員会
11月6日	行財政改革調査特別委員会
8日	産業建設委員会行政視察
10日	総務委員会
13日	議会運営委員会
14日	文教委員会
15日	病院事業対策特別委員会
17日	厚生委員会行政視察
22日	第2回臨時会
30日	行財政改革調査特別委員会
11月8日	行財政改革調査特別委員会
11日	第3回定例会
11日	教育環境整備対策特別委員会
14日	文教委員会
15日	厚生委員会
18日	産業建設委員会
19日	総務委員会
19日	決算特別委員会
19日	病院事業対策特別委員会
20日	広報編集特別委員会
22日	行財政改革調査特別委員会
19年1月11日	行財政改革調査特別委員会
19日	広報編集特別委員会
24日	議会運営委員会
25日	第1回臨時会
2月5日	総務委員会・文教委員会
8日	広報編集特別委員会

表紙の説明

くにさき探検隊 スキー教室

「くにさき探検隊 スキー教室」が1月4～5日の1泊2日の日程で行われました。

参加者は小学生7名、中学生12名で、九重森林公園スキー場でスキー教室を行い、インストラクターの指導を受けながらめきめきと上達し、帰る前には中級者コースをこなす子もいました。

この教室で、異校間・異年齢間の子どもたちの交流も深められ、連帯意識の高揚を図ることができました。

題字



この題字は、新市になって、初代猪俣議長に依頼し、書いていただいたものです。

「議会を傍聴しましょう」

議会を傍聴することは、市民として市政を知る最も良い方法です。皆さんの選んだ議員の議会活動を理解するために、機会あるごとに議会を傍聴しましょう。次回定例会の開催予定は、3月中旬の予定です。議会を傍聴されたい方は、議会事務局まで連絡ください。

電話 (0978)72-5196

編集後記

旭日の地域おこしの年始の行事で、平成十一年から重藤海岸で初日の出鑑賞会をしている。ここ二年は天候に恵まれなかったが、今年も国東太鼓の勇壮な初打ちと共に美しい日の出を拝むことが出来た。

地域おこしのメンバーは年が明けた夜中から休むことなく、寒風吹く海岸で福鍋の準備をした。明け方には松明の火に誘われるように多くの方が参加してくれた。その中に福岡から来た方が美しい日の出を見て、さらに暖かい福鍋に喜んでくれ「また来年も来ます」という言葉に眠気や疲れもとれ、新年早々最高のスタートが飾れた。

今年も地域おこし活動を通して国東観光の発展に少しでも結びつくように、また、議会広報委員として皆さんに喜んで読んでもらえる広報紙づくりを目指して頑張ります。(大倉)

発行責任者	猪俣 俊雄
編集委員長	吉松 京一
副委員長	木付 親次
委員	高橋 正之
"	白石 徳明
"	木田 憲治
"	丸小野宣康
"	大谷 和義
"	宮永 英次